

審議 会 回	章	原 案 頁	表題等	発 言 者	意 見	原案修正方針
3	—	—	—	副会長	語尾に「必要があります」との表現が散見されるが、上下水道局が主体的に実施する表現に見直してほしい。	以下の頁において、主体的な文章になるよう、表現を修正しました。 第2章 16頁、25頁、26頁、36頁、45頁、46頁、 「（～する）が必要です」 第5章 77頁 「～しなければなりません」 第5章 79頁 「（～する）ことが適切であると考えます」 第5章 80頁 「～が必要です」
3	2	46	2.7 事業の課題	委員	投資・財政計画における投資の目標に耐震化率が記載されているが、第2章に事業の課題として記載し、第5章に繋げた方が良くはないか。	第2章46頁に耐震化率の現状と目標に向けた進捗状況を記載するとともに、今後も継続的な取組が課題となる旨を追記しました。 ※本修正に合わせて、水道事業についても第2章26頁を同様に修正しました。
3	2	16	1.5これまでの主な経営健全化の取組	—	※より分かり易い文章となるよう、事務局にて右記のとおり原案を修正しました。	水道事業における「R2経営戦略で掲げた投資及び財源の目標についての取組」について、「投資に関する方向性」と「財源に関する方向性」の記述が、同一文章中に混在していたため、段落分け等により整理しました。
3	2	46	2.7 事業の課題	—	※より適切な文章となるよう、事務局にて右記のとおり原案を修正しました。	第3回資料では「技術者不足による入札の不調」が計画的な施設更新に影響を及ぼす旨を記載していましたが、「技術者不足」は今後、上下水道局と受注者側の双方で起こり得る課題であることから、このことを踏まえた文章に修正しました。
3	5	75	2.1 投資試算	副会長	「投資の目標」に掲げている指標項目について、定義を記載した方が良くはないか。	ご指摘の指標項目については、第4章「2. 経営の基本的な方向性」における「投資に関する方向性」及び「財源に関する方向性」の目標と同一のものとなります。そのため、第4章において事前に定義を追記（水道事業も同様）し、第5章に繋がる構成に変更しました。 また、併せて、第5章75頁に語句（第4章で定めた方向性に従い、）を追記しました。
3	5	77	2.2 財源試算	—	※適切な文章となるよう、事務局にて右記のとおり原案を訂正しました。	「②現行の使用料水準における収益的収入・支出の見通し」について、「下水道事業の収益的収入・支出については～中略～令和7年度より不足となることが見込まれます。」と記載してましたが、下線部を「以降悪化する」に訂正しました。

審議 会 回	章	原 案 頁	表題等	発 言 者	意 見	原案修正方針
3	5	78	2.2 財源試算	委員	図５－１「収益的収入・支出の見通し」について、現行の使用料水準ベースであることが分かるような記載にした方が良い。	78頁に図５－５に関する説明文を追記しました。また、併せて以下の箇所に、「現行の使用料水準における」を追記し、どの水準における見通しを表しているのかを明確にしました。 77頁「② 収益的収入・支出の見通し」 78頁「図５－５ 収益的収入・支出の見通し」 79頁「③ 企業債の見通し」 「図５－６ 企業債の見通し」
3	5	78	2.2 財源試算	委員	「②現行の使用料水準における収益的収入・支出の見通し」の支出について、影響が大きい負担金を先に記載した方が良いのではないかと。	78頁において、金額の大きい「流域下水道維持管理負担金」「動力費・修繕費」の順に記載順序を入れ替えました。
3	5	80	2.3 投資・財政計画	－	※より適切な文章となるよう、事務局にて右記のとおり原案を修正しました。	第３回資料では、経費回収率のみに着目した文章となっていました。が、企業債残高や欠損金などを含めたより多角的な視点から現行の使用料水準のまま推移した影響を記載しました。
3	5	80	2.3 投資・財政計画	－	※適切な文章となるよう、事務局にて右記のとおり原案を訂正しました。	投資・財政計画における下水道使用料の改定時期との整合を図るため、本文８行目を「令和８年10月」と「令和13年10月」にそれぞれ訂正しました。
3	5	81	2.3 投資・財政計画	－	※より適切な文章となるよう、事務局にて右記のとおり原案を修正しました。	第３回審議会でお示した「資料１－４」と内部留保資金に関する記述との整合を図るため、追記しました。
3	5	84 85	2.3 投資・財政計画	－	※表５－９「投資・財政計画 下水道事業(2/2)」について右記のとおり修正しました。	表中、「企業債償還金」の金額に誤りがあったため修正しました。このことにより、計画最終年度（R16）における内部留保資金残高は約41億円（修正前 約39.2億円）となりました。